



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 川本 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理本部長兼経理部長 (氏名) 山崎 宏信

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 746,926 | 9.7 | 33,279 | 16.7 | 36,641 | 15.2 | 28,188 | 1.4 |
| 2021年3月期 | 680,714 | 0.4 | 39,938 | 3.1 | 43,200 | 0.0 | 28,599 | 2.9 |

(注) 包括利益 2022年3月期 36,394百万円 (12.6%) 2021年3月期 41,657百万円 (115.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 113.84 | | 8.6 | 4.1 | 4.5 |
| 2021年3月期 | 115.51 | | 9.7 | 5.1 | 5.9 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,274百万円 2021年3月期 2,632百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 934,345 | 354,289 | 36.6 | 1,380.74 |
| 2021年3月期 | 869,992 | 324,463 | 36.0 | 1,265.53 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 341,909百万円 2021年3月期 313,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 57,893 | 54,680 | 1,860 | 57,835 |
| 2021年3月期 | 66,000 | 46,007 | 7,293 | 50,099 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | | 12.00 | | 12.00 | 24.00 | 5,965 | 20.8 | 2.0 |
| 2022年3月期 | | 12.00 | | 12.00 | 24.00 | 5,965 | 21.1 | 1.8 |
| 2023年3月期(予想) | | 12.00 | | 12.00 | 24.00 | | 22.9 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 414,000 | 13.9 | 18,000 | 11.3 | 20,000 | 11.1 | 14,000 | 26.6 | 56.54 |
| 通期 | 850,000 | 13.8 | 35,000 | 5.2 | 38,000 | 3.7 | 26,000 | 7.8 | 105.00 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期 | 271,056,029 株 | 2021年3月期 | 271,056,029 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 23,428,544 株 | 2021年3月期 | 23,471,185 株 |
| 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 247,625,761 株 | 2021年3月期 | 247,586,396 株 |

(注)当社は前第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 317,914 | 1.0 | 13,560 | 26.6 | 18,509 | 18.1 | 17,968 | 9.7 |
| 2021年3月期 | 321,280 | 3.0 | 18,475 | 6.2 | 22,593 | 1.5 | 16,374 | 6.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 72.56 | |
| 2021年3月期 | 66.14 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 2022年3月期 | 592,551 | 182,623 | 182,623 | 174,435 | 30.8 | 737.49 | | |
| 2021年3月期 | 560,214 | 174,435 | 174,435 | | 31.1 | 704.55 | | |

(参考) 自己資本 2022年3月期 182,623百万円 2021年3月期 174,435百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信[添付資料]P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい状況が続きましたが、感染拡大の防止策が講じられ社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策効果や海外経済の改善もあって、設備投資や企業収益を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。その一方で、本年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降は、わが国をはじめ世界経済の先行きに一気に不透明感が増してきました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、加工食品や電気・機械器具向けが堅調に推移したほか、通販・宅配など幅広い分野で需要が好調を維持したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、個人向けの加工食品や薬品などは伸長しましたが、業務用食品、オフィス関連需要などの減少とともに他素材へのシフトも相まって、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする堅調な需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、食品関連向けは低調に推移しましたが、石油化学関連の需要回復を受けて、生産量は前年を上回りました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰、補助材料や物流経費の大幅な上昇に対し、徹底したコストダウンにより価格の維持に努めてまいりましたが、自社努力だけでは抗し難い状況となったため、昨年9月出荷分からのセロファン、本年2月出荷分からの段ボール原紙をはじめとする板紙製品ならびに段ボール製品の価格改定を推し進めるとともに、ポリプロピレンフィルム、軟包装製品についても同様に取り組んでまいりました。

昨年8月、2018年3月末に閉鎖した淀川工場の跡地(大阪市福島区)に、段ボール原紙の新たな物流拠点として淀川流通センターを開設し、倉庫管理システムやトラック誘導システムにITを導入するとともに、無人運転のクランプリフトを採用する等により、物流現場の業務改革の推進を図りました。あわせて、同センター内に中央研究所を移転、共創をコンセプトに施設を一新することにより研究開発体制を強化しました。

9月には、事業再生支援を進めていた大興製紙株式会社(静岡県富士市)を子会社化し、クラフトパルプ、クラフト紙の製造・販売事業に進出しました。

また、本年1月には関東地区において、ホワイト物流の推進を図るべく、段ボール原紙の新たな物流拠点として八潮第二流通センターを開設しました。

2月、ヒロパックス株式会社(群馬県高崎市)を子会社化したほか、3月には大津製函株式会社(滋賀県大津市)を子会社化し、関東および京滋地区における段ボール事業を強化しました。同じく3月には、製紙機械の設計・開発分野に事業展開する永井鉄工株式会社(兵庫県尼崎市)を子会社化するとともに、軟包装の一貫生産メーカーである株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン(千葉県船橋市)を含むグループ会社6社を子会社化し国内外において軟包装事業の製造・販売拠点および製品ラインアップを大幅に拡充しました。

海外におきましては、昨年8月、タイ・コンテナーズ・グループ社が、同社の子会社を通じてインドネシアの段ボールメーカーの株式を取得し、同国における段ボール事業の拡充を図りました。さらに9月には、ベトナムにおいて、ビナクラフトペーパー社が、同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、新たな段ボール原紙生産拠点の建設を決定しました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げる当社グループとして最も優先すべき課題であり、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、昨年4月に2030年度を達成年度とする環境目標「エコチャレンジ2030」を策定し、さらに8月にはCO2排出量削減目標を「2013年度比46%削減」に引き上げました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、746,926百万円(前期比109.7%)、営業利益は33,279百万円(同83.3%)、経常利益は36,641百万円(同84.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は28,188百万円(同98.6%)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、販売量の増加により増収となりましたが、原燃料価格の上昇や固定費の増加により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は448,838百万円(同103.7%)、営業利益は22,657百万円(同79.8%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は2,586千t(同107.2%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、食品や通販・宅配向けなどの底堅い需要に加えて、工業製品、電気・機械器具向けが堅調に推移したことにより、生産量は段ボール4,356百万㎡(同102.9%)、段ボール箱3,591百万㎡(同102.9%)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、連結子会社の増加により増収となりましたが、原料価格の上昇により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は93,979百万円(同112.8%)、営業利益は2,064百万円(同51.9%)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、業務用食品関連の需要減および原料価格の上昇等により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は42,380百万円(同97.9%)、営業利益は1,621百万円(同77.7%)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によって落ち込んだ需要の回復を受けて増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は126,518百万円(同144.0%)、営業利益は4,880百万円(同146.6%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、貨物量の回復および紙器機械等の需要が持ち直したことにより増収となりましたが、原燃料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,210百万円(同104.9%)、営業利益は1,943百万円(同96.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加や有形固定資産の増加により934,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ64,353百万円増加しました。

負債は、主に支払手形及び買掛金の増加や長短借入金の増加により580,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,527百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レート変動に伴う為替換算調整勘定の増加等により354,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,826百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は36.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は57,835百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ7,736百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は57,893百万円(前連結会計年度に比べ8,107百万円の収入の減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益41,437百万円、減価償却費41,723百万円、法人税等の支払額13,859百万円であります。

投資活動による資金の減少額は54,680百万円(前連結会計年度に比べ8,673百万円の支出の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出46,216百万円、関係会社株式の取得による支出12,741百万円であります。

財務活動による資金の増加額は1,860百万円(前連結会計年度に比べ9,153百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、社債の発行による収入20,000百万円、社債の償還による支出10,302百万円、配当金の支払額5,965百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 34.1 | 34.3 | 33.9 | 36.0 | 36.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 30.4 | 33.4 | 25.4 | 27.3 | 20.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 9.2 | 5.6 | 5.3 | 5.0 | 6.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 19.6 | 32.8 | 35.5 | 38.7 | 35.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の先行きが今なお不透明な状況にありますが、感染対策に万全を期し社会経済活動を継続する中で景気が持ち直していくことが期待される一方で、ウクライナ情勢の展開如何によってはさらなる資源高による交易条件の悪化が、エネルギーや諸資材価格の一段の上昇を招き、景気の下振れリスクとなる可能性があります。

このような見通しの下、2023年3月期の業績につきましては、昨年から取り組んできた製品価格の改定および連結子会社の増加が寄与しますが、原燃料価格高騰によるコスト増が見込まれるため、次のとおり予想しております。

(単位：百万円 %)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 予想 | 前年比 |
|---------------------|----------|----------------|--------|
| 売上高 | 746,926 | 850,000 | 113.8 |
| 営業利益 | 33,279 | 35,000 | 105.2 |
| 経常利益 | 36,641 | 38,000 | 103.7 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 28,188 | 26,000 | 92.2 |
| 1株当たり 当期純利益 | 113円84銭 | 105円00銭 | △8円84銭 |
| 設備投資額 | 49,509 | 64,000 | 129.3 |
| 減価償却費 | 41,723 | 45,000 | 107.9 |

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、財務状況等を勘案し、1株当たり12円といたします。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金12円、期末配当金12円、年間24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 52,380 | 60,308 |
| 受取手形及び売掛金 | 197,190 | 214,656 |
| 商品及び製品 | 25,858 | 32,063 |
| 仕掛品 | 3,773 | 5,117 |
| 原材料及び貯蔵品 | 22,176 | 29,056 |
| その他 | 8,251 | 9,702 |
| 貸倒引当金 | △654 | △691 |
| 流動資産合計 | 308,976 | 350,213 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 272,573 | 296,063 |
| 減価償却累計額 | △166,333 | △180,695 |
| 建物及び構築物（純額） | 106,240 | 115,368 |
| 機械装置及び運搬具 | 552,944 | 605,807 |
| 減価償却累計額 | △433,790 | △489,908 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 119,154 | 115,899 |
| 土地 | 118,608 | 125,462 |
| 建設仮勘定 | 8,750 | 12,269 |
| その他 | 38,807 | 42,344 |
| 減価償却累計額 | △24,466 | △27,311 |
| その他（純額） | 14,340 | 15,033 |
| 有形固定資産合計 | 367,094 | 384,032 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 19,157 | 18,806 |
| その他 | 16,117 | 16,109 |
| 無形固定資産合計 | 35,274 | 34,915 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 136,172 | 139,366 |
| 長期貸付金 | 406 | 575 |
| 退職給付に係る資産 | 3,159 | 3,168 |
| 繰延税金資産 | 1,946 | 2,023 |
| その他 | 17,968 | 21,162 |
| 貸倒引当金 | △1,006 | △1,114 |
| 投資その他の資産合計 | 158,646 | 165,183 |
| 固定資産合計 | 561,016 | 584,131 |
| 資産合計 | 869,992 | 934,345 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 112,897 | 129,484 |
| 短期借入金 | 104,586 | 114,096 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,030 | 5,061 |
| 未払費用 | 26,748 | 28,811 |
| 未払法人税等 | 7,483 | 6,183 |
| 役員賞与引当金 | 252 | 239 |
| 関係会社整理損失引当金 | 470 | - |
| その他 | 32,277 | 26,925 |
| 流動負債合計 | 294,747 | 310,802 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 65,030 | 80,000 |
| 長期借入金 | 141,294 | 143,641 |
| 繰延税金負債 | 22,421 | 21,379 |
| 役員退職慰労引当金 | 635 | 649 |
| 役員株式給付引当金 | 208 | 409 |
| 退職給付に係る負債 | 11,578 | 13,070 |
| その他 | 9,614 | 10,102 |
| 固定負債合計 | 250,782 | 269,254 |
| 負債合計 | 545,529 | 580,056 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,066 | 31,066 |
| 資本剰余金 | 33,731 | 33,358 |
| 利益剰余金 | 215,899 | 238,185 |
| 自己株式 | △12,253 | △12,218 |
| 株主資本合計 | 268,443 | 290,392 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,787 | 31,739 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | 5,394 | 15,830 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,701 | 3,946 |
| その他の包括利益累計額合計 | 44,883 | 51,516 |
| 非支配株主持分 | 11,136 | 12,379 |
| 純資産合計 | 324,463 | 354,289 |
| 負債純資産合計 | 869,992 | 934,345 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 680,714 | 746,926 |
| 売上原価 | 547,432 | 611,210 |
| 売上総利益 | 133,281 | 135,716 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 22,259 | 25,190 |
| 給料及び手当 | 28,359 | 31,691 |
| のれん償却額 | 1,960 | 2,190 |
| その他 | 40,762 | 43,364 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 93,342 | 102,436 |
| 営業利益 | 39,938 | 33,279 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 420 | 187 |
| 受取配当金 | 1,930 | 1,970 |
| 持分法による投資利益 | 2,632 | 2,274 |
| その他 | 2,179 | 2,710 |
| 営業外収益合計 | 7,162 | 7,143 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,670 | 1,605 |
| 出向者給与 | 591 | 665 |
| 固定資産除売却損 | 348 | 379 |
| その他 | 1,288 | 1,131 |
| 営業外費用合計 | 3,900 | 3,781 |
| 経常利益 | 43,200 | 36,641 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 34 | 4,564 |
| 投資有価証券売却益 | 698 | 2,209 |
| 受取保険金 | 130 | 1,065 |
| 補助金収入 | 303 | 910 |
| その他 | 22 | 226 |
| 特別利益合計 | 1,187 | 8,975 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 302 | 911 |
| 災害による損失 | 227 | 711 |
| 投資有価証券売却損 | - | 610 |
| 固定資産除売却損 | 1,327 | 610 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 470 | - |
| その他 | 856 | 1,335 |
| 特別損失合計 | 3,182 | 4,180 |
| 税金等調整前当期純利益 | 41,204 | 41,437 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,672 | 12,167 |
| 法人税等調整額 | △695 | 34 |
| 法人税等合計 | 11,977 | 12,202 |
| 当期純利益 | 29,228 | 29,234 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 628 | 1,045 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 28,599 | 28,188 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 29,228 | 29,234 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,252 | △4,372 |
| 為替換算調整勘定 | △815 | 7,793 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,761 | 209 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,769 | 3,528 |
| その他の包括利益合計 | 12,428 | 7,159 |
| 包括利益 | 41,657 | 36,394 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 40,978 | 34,865 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 678 | 1,528 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 31,066 | 33,388 | 193,183 | △11,945 | 245,694 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,953 | | △5,953 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 28,599 | | 28,599 |
| 自己株式の取得 | | | | △812 | △812 |
| 自己株式の処分 | | 305 | | 503 | 809 |
| その他 | | 36 | 69 | | 106 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 342 | 22,715 | △308 | 22,749 |
| 当期末残高 | 31,066 | 33,731 | 215,899 | △12,253 | 268,443 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 23,655 | 0 | 7,887 | 1,017 | 32,560 | 10,565 | 288,820 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △5,953 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 28,599 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △812 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 809 |
| その他 | | | | | | | 106 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 12,132 | 0 | △2,493 | 2,683 | 12,322 | 570 | 12,893 |
| 当期変動額合計 | 12,132 | 0 | △2,493 | 2,683 | 12,322 | 570 | 35,643 |
| 当期末残高 | 35,787 | 0 | 5,394 | 3,701 | 44,883 | 11,136 | 324,463 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 31,066 | 33,731 | 215,899 | △12,253 | 268,443 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,965 | | △5,965 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 28,188 | | 28,188 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 36 | 36 |
| その他 | | △372 | 63 | | △309 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △372 | 22,286 | 34 | 21,948 |
| 当期末残高 | 31,066 | 33,358 | 238,185 | △12,218 | 290,392 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 35,787 | 0 | 5,394 | 3,701 | 44,883 | 11,136 | 324,463 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △5,965 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 28,188 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 36 |
| その他 | | | | | | | △309 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △4,047 | △0 | 10,435 | 245 | 6,633 | 1,243 | 7,877 |
| 当期変動額合計 | △4,047 | △0 | 10,435 | 245 | 6,633 | 1,243 | 29,825 |
| 当期末残高 | 31,739 | — | 15,830 | 3,946 | 51,516 | 12,379 | 354,289 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 41,204 | 41,437 |
| 減価償却費 | 38,114 | 41,723 |
| 減損損失 | 13 | 81 |
| のれん償却額 | 1,940 | 2,170 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △372 | △196 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 208 | 201 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 762 | 492 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,350 | △2,157 |
| 支払利息 | 1,670 | 1,605 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △2,632 | △2,274 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △698 | △1,598 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | △64 | 102 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 58 | △4,410 |
| 有形固定資産除却損 | 1,234 | 836 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △117 | △12,421 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 1,114 | △10,298 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,175 | 15,160 |
| その他 | 1,281 | △336 |
| 小計 | 79,192 | 70,118 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,255 | 3,254 |
| 利息の支払額 | △1,704 | △1,618 |
| 法人税等の支払額 | △14,743 | △13,859 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 66,000 | 57,893 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 90 | 16 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △39,553 | △46,216 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 411 | 381 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,455 | △1,739 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,868 | △527 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,686 | 6,583 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | △12,741 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | △438 | △0 |
| 長期貸付けによる支出 | △75 | △118 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 313 | 224 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △5,088 | △551 |
| その他 | △29 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △46,007 | △54,680 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 973 | △4,735 |
| 長期借入れによる収入 | 45,439 | 36,459 |
| 長期借入金の返済による支出 | △36,517 | △29,171 |
| 社債の発行による収入 | - | 20,000 |
| 社債の償還による支出 | △5,080 | △10,302 |
| 自己株式の取得による支出 | △812 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 809 | 36 |
| 配当金の支払額 | △5,953 | △5,965 |
| リース債務の返済による支出 | △2,864 | △3,358 |
| その他 | △3,287 | △1,099 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,293 | 1,860 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △202 | 1,707 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 12,497 | 6,781 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 37,528 | 50,099 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 953 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 74 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 50,099 | 57,835 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、従来は、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,760百万円減少し、売上原価は12,065百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,700百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「板紙・紙加工関連事業」の売上高は10,701百万円減少し、「軟包装関連事業」の売上高は341百万円減少し、「重包装関連事業」の売上高は2,711百万円減少し、「その他」の売上高は4百万円減少しております。また、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 ※1 (百万円) | 調整額 ※2 (百万円) | 連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------|--------------------|--------------------|----------------------------------|
| | 板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円) | 軟包装 関連事業 (百万円) | 重包装 関連事業 (百万円) | 海外 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客 への売上高 | 432,711 | 83,303 | 43,280 | 87,849 | 647,145 | 33,568 | — | 680,714 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,907 | 173 | 3,108 | 4,241 | 9,431 | 26,309 | △35,740 | — |
| 計 | 434,619 | 83,476 | 46,389 | 92,090 | 656,576 | 59,877 | △35,740 | 680,714 |
| セグメント利益 | 28,380 | 3,977 | 2,085 | 3,328 | 37,773 | 2,022 | 143 | 39,938 |
| セグメント資産 | 649,680 | 77,804 | 46,534 | 177,150 | 951,169 | 37,451 | △118,628 | 869,992 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 25,585 | 3,308 | 1,432 | 6,558 | 36,884 | 1,243 | △50 | 38,077 |
| のれんの 償却額 | 273 | 82 | 69 | 1,535 | 1,960 | — | — | 1,960 |
| 持分法適用 会社への 投資額 | 691 | — | — | 45,539 | 46,230 | 916 | — | 47,146 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 33,527 | 4,579 | 1,351 | 5,368 | 44,825 | 2,403 | △86 | 47,143 |

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額143百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△118,628百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 ※1 (百万円) | 調整額 ※2 (百万円) | 連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------|--------------------|--------------------|----------------------------------|
| | 板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円) | 軟包装 関連事業 (百万円) | 重包装 関連事業 (百万円) | 海外 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客 への売上高 | 448,838 | 93,979 | 42,380 | 126,518 | 711,716 | 35,210 | — | 746,926 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 2,664 | 478 | 3,386 | 4,135 | 10,664 | 27,242 | △37,906 | — |
| 計 | 451,502 | 94,458 | 45,766 | 130,653 | 722,380 | 62,452 | △37,906 | 746,926 |
| セグメント利益 | 22,657 | 2,064 | 1,621 | 4,880 | 31,223 | 1,943 | 112 | 33,279 |
| セグメント資産 | 672,007 | 92,315 | 48,790 | 200,441 | 1,013,554 | 39,754 | △118,963 | 934,345 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 27,156 | 4,190 | 1,352 | 7,697 | 40,396 | 1,328 | △64 | 41,660 |
| のれんの 償却額 | 259 | 165 | 69 | 1,696 | 2,190 | — | — | 2,190 |
| 持分法適用 会社への 投資額 | 717 | — | — | 50,160 | 50,878 | 978 | — | 51,856 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 35,781 | 5,733 | 1,341 | 5,233 | 48,088 | 1,527 | △107 | 49,509 |

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額112百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△118,963百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△107百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,265円53銭 | 1,380円74銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 324,463百万円 | 354,289百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 313,326百万円 | 341,909百万円 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 非支配株主持分 | 11,136百万円 | 12,379百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 271,056千株 | 271,056千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 23,471千株 | 23,428千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 247,584千株 | 247,627千株 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益 | 115円51銭 | 113円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 28,599百万円 | 28,188百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 28,599百万円 | 28,188百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 247,586千株 | 247,625千株 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度990千株、当連結会計年度945千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度660千株、当連結会計年度947千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。